令和７年度　財務諸表に対する注記

１　継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

２　重要な会計方針
会計処理の方法及び開示様式については、新公益法人会計基準（平成20年４月11日　内閣府公益認定等委員会設定）を採用している。

（１）有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

（３）固定資産の減価償却の方法
ア　固定資産の減価償却法は定額法を採用している。平成19年３月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年４月１日以後に取得したものについては定額法を採用している。
イ　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（総額300万円以上）については、自己所有の固定資産として計上し、減価償却法についても自己所有に準じた処理を行っている。
ウ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（総額300万円以上）については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。
エ　300万円未満のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいとの判断により、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（４）引当金の計上基準
ア　退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、自己都合による当期末要支給額を計上している。
イ　賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

（５）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

（６）積立資産の種類とその目標額
ア　財政調整基金積立資産
事業運営上の不測の事態による収入減を補填し、財政の安定を図るための積立金として、収益事業会計については手数料収入見込額（年額）の15％程度を積立目標額としている。
イ　退職給付引当資産
退職金の支払準備のために積み立てる経費として、全職員が退職した場合に必要となる退職手当の額を積立目標額としている。
ウ　減価償却引当資産
当該年度末に保有する建物や電算処理システム等の固定資産（減価償却費の対象となる物品を含む。）における減価償却累計額を超えない額としている。
エ　ＩＣＴ等積立資産
ＩＣＴ等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立金として、手数料収入見込額（年額）の35％程度を積立目標額としている。

3　会計方針の変更

該当なし

4　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：千円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小　　計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	136,050	120,309	94,520	161,839
財政調整基金積立資産（一般）	368,747	601	1,461	367,887
財政調整基金積立資産（国業）	188,413	71,587	0	260,000
財政調整基金積立資産（後業）	187,072	112,928	0	300,000
財政調整基金積立資産（介業）	58,053	41,947	0	100,000
財政調整基金積立資産（障業）	22,410	22,590	0	45,000
財政調整基金積立資産（特業）	0	0	0	0
減価償却引当資産（一般）	187,337	46,075	83,756	149,656
本会分減価償却引当資産（国業）	873,476	161,097	280,464	754,109
市町村分減価償却引当資産（国業）	314,265	17,235	111,269	220,231
減価償却引当資産（後業）	325,892	47,650	44,797	328,745
減価償却引当資産（介業）	176,581	29,262	7,359	198,484
減価償却引当資産（障業）	9,576	10,810	2,570	17,816
減価償却引当資産（特業）	96,926	3,164	75,128	24,962
ＩＣＴ等積立資産（一般）	0	0	0	0
ＩＣＴ等積立資産（国業）	397,577	202,191	0	599,768
ＩＣＴ等積立資産（後業）	208,741	61,993	0	270,734
ＩＣＴ等積立資産（介業）	157,987	42,279	0	200,266
ＩＣＴ等積立資産（障業）	67,232	23,026	0	90,258
ＩＣＴ等積立資産（特業）	1	1	0	2
建物	819,068	0	27,176	791,892
建物附属設備	1,457	0	223	1,234
什器備品	286,126	1,129	97,713	189,542
ソフトウェア	287,297	1,074	100,676	187,695
小　　計	5,170,284	1,016,948	927,111	5,260,120
合　　計	5,170,284	1,016,948	927,111	5,260,120

注１：財政調整基金積立資産（一般）には、旧退職手当積立金分 310,648,472円、旧事業運営資金積立金分57,238,099円を含めて管理している。

注２：平成29年期末から、減価償却引当資産（国業）について、本会分資産と市町村分資産を分けて管理することとしている。

5　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産	0	0	0	0
小　　計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	161,839	―	―	(161,839)
財政調整基金積立金（一般）	367,887	(0)	(367,887)	―
財政調整基金積立金（国業）	260,000	(0)	(260,000)	―
財政調整基金積立金（後業）	300,000	(0)	(300,000)	―
財政調整基金積立金（介業）	100,000	(0)	(100,000)	―
財政調整基金積立金（障業）	45,000	(0)	(45,000)	―
財政調整基金積立金（特業）	0	(0)	(0)	―
減価償却引当資産（一般）	149,656	(0)	(149,656)	―
本会分減価償却引当資産（国業）	754,109	(0)	(754,109)	―
市町村分減価償却引当資産（国業）	220,231	(220,231)	(0)	―
減価償却引当資産（後業）	328,745	(0)	(328,745)	―
減価償却引当資産（介業）	198,484	(0)	(198,484)	―
減価償却引当資産（障業）	17,816	(0)	(17,816)	―
減価償却引当資産（特業）	24,962	(0)	(24,962)	―
ＩＣＴ等積立資産（一般）	0	(0)	(0)	―
ＩＣＴ等積立資産（国業）	599,768	(0)	(599,768)	―
ＩＣＴ等積立資産（後業）	270,734	(0)	(270,734)	―
ＩＣＴ等積立資産（介業）	200,266	(0)	(200,266)	―
ＩＣＴ等積立資産（障業）	90,258	(0)	(90,258)	―
ＩＣＴ等積立資産（特業）	2	(0)	(2)	―
建物	791,892	(65,879)	(726,013)	―
建物附属設備	1,234	(1,234)	(0)	―
什器備品	189,542	(189,542)	(0)	―
ソフトウェア	187,695	(187,695)	(0)	―
小　　計	5,260,120	(664,581)	(4,433,700)	(161,839)
合　　計	5,260,120	(664,581)	(4,433,700)	(161,839)

6　担保に供している資産
該当なし

7　固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位:千円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,579,662	744,225	835,437
建物附属設備	1,337,438	996,621	340,817
構築物	31,590	30,293	1,297
什器備品	1,945,624	1,549,401	396,223
土地	355,942	0	355,942
リース資産	20,736	20,736	0
ソフトウェア	4,272,083	3,355,097	916,986
合　　計	9,543,075	6,696,373	2,846,702

8　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

（単位:千円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	85,693,410	0	85,693,410
短期貸付金	0	0	0
合　　計	85,693,410	0	85,693,410

9　保証債務等の偶発債務
該当なし

10　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：千円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
審査支払事業等補助金	厚生労働省	0	16,206	16,206	0	一般正味財産
保険運営安定化対策事業補助金	〃	0	15,663	15,531	132	〃
後期高齢者医療制度関係業務事業補助金（特別徴収）	〃	1,769	16,582	13,932	4,419	〃
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	〃	20	0	20	0	〃
介護保険事業（補足給付の資産勘案に係る年金情報経由業務）	〃	0	226	226	0	〃
保健者共同事業　市町村事務処理標準システムのクラウド	〃	0	2,393	2,393	0	〃
年金生活者支援給付金支給準備事業	〃	0	34	34	0	〃
国民健康保険制度関係業務準備事業（情報集約システム構築経費）	〃	11,813	0	11,095	718	指定正味財産
国保ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ（ＫＤＢ）ｼｽﾃﾑの機器更改等事業（一般・後期分）	〃	516	0	516	0	〃
介護保険苦情処理事業補助金	北海道	0	12,800	12,800	0	一般正味財産
介護給付適正化推進事業補助金	〃	0	8,026	8,026	0	〃
国保会館建設補助金	北海道	68,140	0	2,261	65,879	指定正味財産
北海道クラウド等受入金（運用経費等）	市町村及び国保組合	0	652,957	652,957	0	〃
北海道クラウド等受入金（構築経費及び更新積立金）	〃	708,279	11,920	85,079	635,120	指定正味財産
国保情報集約システム受入金（運用経費）	市町村	0	76,129	76,129	0	一般正味財産
国保情報集約システム受入金（更新積立金）	〃	190,893	5,315	26,190	170,018	指定正味財産
合　　計		981,430	818,251	923,395	876,286	

注：保険運営安定化対策事業補助金(132千円)、後期高齢者医療制度関係業務事業補助金（4,419千円）の当期末残高については、来年度に返還するため預り金として負債に計上した。

12　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	200,873,711
固定資産除却損計上による振替額	0
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合　　計	200,873,711

13　関連当事者との取引の内容

該当なし

14　重要な後発事象

該当なし

15　その他の資産、負債及び純財産の状態並びに純財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし